

住民のための の市政を！！

ごうつ民報

日本共産党江津市委員会
 電話 52-2633
 FAX 52-7244
 NO. 2449
 2021年5月16日

2021年度での送配水施設整備事業

工事名	金額
県道大田桜江線谷住郷工区防災安全事業に伴う支障移転工事	2535万円
県道川平停車場線道路改良に伴う配水管支障移転工事	530万円
川平宅地造成に伴う配水管布設工事	850万円
公共下水道工事に伴う都野津地区配水管支障移転工事①	2730万円
公共下水道工事に伴う都野津地区配水管支障移転工事②	800万円
公共下水道工事に伴う二宮地区配水管支障移転工事	2210万円
江津本町地区配水管布設替工事	865万円
都野津地区配水管布設替工事	2085万円
水道施設等耐震化事業大浜橋橋梁添架管布設替工事	5839万円
和木地区配水管布設替工事	1040万円
都治地区配水管布設替工事	600万円
川越地区(国道261号)配水管布設替工事	300万円
水道施設等耐震化事業桜江谷地区浄水系統合工事	870万円
江津地区中央監視装置外更新工事	6930万円
弓場浄水場送水ポンプ更新工事	155万円
八戸浄水場送水ポンプ更新工事	78万円

江津市水道事業 老朽送配水施設を10年約25億円で整備

江津市水道課では、水道事業経営戦略（2017～2026年度）に基づいて、計画的に老朽送配水施設の整備を推進しています。

老朽化率を10%へ

水道課では、江津市水道事業経営戦略により投資・財政計画を作成しており、10年間で約25億244万円を投じて水道の老朽管の更新・送配水施設の整備を行います。

山下市長も昨年の市議会3月定例会の施政方針演説で、水道管老朽化による破損事故について触れており、法定耐用年数の40年を超える水道管が、2020年3月末時点で48・5kmに上ります。老朽化率は12%となつていますが、取り組み全体で

老朽化率を10%未満へ下げるとしています。

水道課はこの計画で、安定した水源確保が困難な地域への連絡管整備工事、重要給水施設へ送る橋梁添架管の耐震化、漏水の多い老朽管の布設替え、公共工事の施工に伴う配水管の移転補償工事を行うとしています。

市内16カ所で整備

21年度では、2億84

江の川流域治水推進室が開設

間近に迫った出水期
2022年度にマスタープランを策定

4月24日、国土交通省が設置した『江の川流域治水推進室』の開所式が行われました。江の川流域が立て続けに豪雨災害に見舞われたため、国・

県・沿川自治体が連携して、治水とまちづくりに取り組みとしています。市内には、国土交通省の出先として江の川下流出張所（渡津町）があり

18万円を投じて市内16カ所の工事を行い（左表参照）、老朽化率は11・3%へ下がる見込みです。

人口減少による給水収益減少で、水道事業の経営は引き続き厳しい状況です。しかし、安全な飲料水の供給には、施設更新は不可避です。将来的な水道料金値上げにつながる見込みがあるため、一般会計から水道会計への繰り入れも視野に入るとともに、公共事業を含めて、市民の声に基づかない無駄遣いをやめる必要があります。

『緊急対策特定区間』と指定した江の川下流について、流域全体の安全を最大限確保するため、調査・計画・調整などにあたることとなります。

国土交通省は江の川の整備事業に、2021年度からの10年間で約250億円を投入する方針を打ち出しています。その具体化のため、『推進室』

『推進室』では、マスタープランの策定待ちではなく、現在進行中の治水事業にも、沿川住民の声を取り入れ対応するとしています。実際に今年2・3月には、築堤・宅地かさ上げ・移転といった今後の治水事業についての住民説明会も行われ、地域によってはこれを受



『推進室』は人権啓発センター内に

は2022年度に「江の川中・下流域マスタープラン（仮称）」を策定する予定で、21年度はその素案をまとめます。また、これらの取り組み状況を周知するため、『江の川だより』を隔月で刊行する予定で、沿川の自治会などへ配布されます。

『推進室』では、マスタープランの策定待ちではなく、現在進行中の治水事業にも、沿川住民の声を取り入れ対応するとしています。実際に今年2・3月には、築堤・宅地かさ上げ・移転といった今後の治水事業についての住民説明会も行われ、地域によってはこれを受

『推進室』では、マスタープランの策定待ちではなく、現在進行中の治水事業にも、沿川住民の声を取り入れ対応するとしています。実際に今年2・3月には、築堤・宅地かさ上げ・移転といった今後の治水事業についての住民説明会も行われ、地域によってはこれを受

悩み・困りごと
ご相談ください

森川よしひで
090-7379-1554

多田伸治
090-6014-2259

今年も出水期が間近に迫っています。住民の意向は尊重されて当然ですが、協議の前提や土台がない地域には、協議会の立ち上げや、定期的な協議ができるよう、国・県・市が積極的に働きかける必要があります。

◆◆◆◆◆

しかし、過疎化・高齢化により協議をまとめる旗振り役がいらない、住民間の意識の差が大きく協議が進まないといった地域からの声もあります。そもそも、これまでの説明会で、住民の意思決定に不可欠な事業の予定や補償内容が、示されていないことが問題です。

日本国憲法施行から74年 改憲許さず暮らしに活かせ

コロナ禍で国民が苦しむ状況下、菅政権・自民党が憲法へ『緊急事態条項』を盛り込む動きを強めています。5月3日の憲法記念日に、九条の会江津が「憲法を活かして、平和と暮らしを守ろう」と、市内6カ所で街頭宣伝を行い、各地で激励を受けました。

国民の平和と生存権 民主主義を守る運動を

3日の街頭宣伝には、立憲民主党の山本誉前県議、日本共産党の森川よしひで市議・多田伸治市議、キリ

は74年間にわたり戦争に巻き込まれず、平和の中で経済発展を遂げました。憲法違反の『安保関連11法（戦争法）』で、米国と一緒に戦争することは許されません。戦争体験が風化する中で、悲惨な実態を語り継ぐ必要があります。

そのため各弁士が「10月までに必ず行われる衆議院総選挙で、市民と野党の共同により、政権交代に追い込もう」と訴えました。

国民投票改正の狙い 憲法改悪への扉を開く

いま、危険な動きとして自民党・公明党が国会へ提案し、11日に衆院で可決された国民投票法改定案があります。

菅首相は3月の自民党大会で「憲法改正の第一歩」と述べており、改憲の扉を

開くもので、日本を海外で無制限に武力行使する「戦争国家」や、緊急事態を名目に基本的人権を停止する「独裁国家」へつくり変えることが狙いです。3日の「5・3憲法大行動」で、日本共産党の志位和夫委員長が指摘しましたが、江津での街頭宣伝でも佐々木忠且幹事が取り上げ、「決して見逃してはならない」と述べました。

九条の会アピール 市民が声を上げよう

全国「九条の会」事務局（小森陽一局長）は、5月3日に「いまこそ市民が声を上げるとき、憲法9条破壊の新たな段階に立ち向かう」とアピールを出しました。

アピールは、4月16日の日米共同声明が、台湾海峡の平和と安定を口実に、台湾有事での米軍の軍事行動

増強に加え、辺野古や馬毛島の基地建设が盛り込まれており、日米軍事同盟強化と憲法9条破壊が新たな段階に入ったことを指摘しました。そして、日米同盟強化の目的が、中国の東シナ海などでの覇権的な行動の阻止にあるとされていますが、「これに日米軍事同盟強化で対抗することは、米中の軍事的緊張を高め、日本を巻き込んだ戦争の危険を呼び込む」と述べています。

世界の人々がコロナ禍で苦しむ中、軍備拡大や戦争に明け暮れていることは許されません。日本国憲法の価値を再認識し、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する（日本国憲法前文）」との理念を活かした政治が求められます。

医療費2倍化法案の問題点

「高齢者医療費2倍化法案」が衆議院で自民・公明・維新・国民民主の賛成により可決され、参議院で審議されています。法案は、一定の所得がある75歳以上の窓口負担を、1割から2割へ2倍にするものです。

1割負担ではあっても、3割負担の現役世代よりも医療費負担が高い高齢者もおり、現状でも医療費負担が重くのしかかっており、法案が通ればさらに重くなってしまう。実際に政府試算でも、負担増は平均3万4000円に上ります。病気が多く、治療が長引くほど負担は増えます。

政府は、現役世代の負担軽減のためと言っています。負担減は国・自治体の980億円、事業主の360億円に対し、現役世代は1人あたり年350円に過ぎず、国と事業主の負担軽減の保険料水準の平準化や法

医療費2倍化法案の問題点

独断による政令変更のみで、国会審議なしに医療費を2倍にでき、どんなに所得が低くても、負担が倍増する可能性があります。さらに、都道府県国民健康保険運営方針に、市町村の保険料水準の平準化や法

30日	森田安子	(96)	桜江町谷住郷
1日	沖田憲治	(73)	敬川町
3日	田中茂久	(74)	渡津町
4日	田中朝枝	(95)	嘉久志町
4日	倉賀野和継	(87)	都野津町
7日	山本士郎	(77)	都野津町
8日	横田浪女	(90)	二宮町
12日	大屋照雄	(81)	二宮町

お悔やみ申しあげます
(敬称略)

深野政勝